

鳥取大火

昭和27（1952）年4月17日午後2時55分頃、鳥取市吉方の市営動源温泉付近から出火^{*1}。この日は、フェーン現象による強い南風が吹いていたため、火は瞬く間に燃え広がり、旧市街地の3分の2を焼き尽くした。鎮火したのは、火災発生から約12時間後の翌18日午前3時頃であった。

鳥取測候所の記録によると、4月17日午後3時の気温は25.3℃、湿度は、28%と極めて乾燥した状況であった。そこへ風速10.8mの南南西の強風が吹き付けており、一度発生した火は瞬く間に燃え広がっていった。

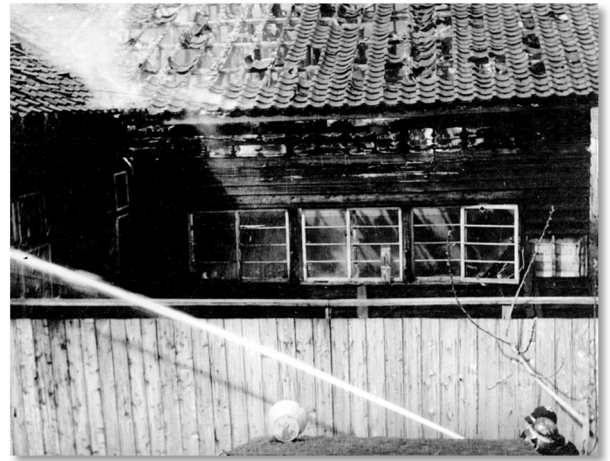
午後7時、火の手が鹿野街道に迫った頃、風速は5.5mに弱まったが、午後11時には風速13.5mを記録し、鋳物師町（現、寿町）の西中学校まで延焼した。

翌18日午前2時頃、雨が降り始めた頃から火勢は弱まり、午前3時頃ようやく鎮火した。

火災発生の原因は諸説あり^{*2}、2カ月に及ぶ捜査が行われ、1千人以上の関係者が取り調べを受けたが、出火原因の特定には至らなかった。

被害の状況

この大火による被害は、死者3人（うち1人は6日後に死亡）負傷者3,966人、罹災者数は2万4千人に上った。焼失建物は個人の家屋5,228戸、公共営造物・会社銀行等510棟（官公署14、学校5、病院その厚生施設5、銀行8、



市営動源温泉での消火活動



空撮された鳥取大火後の市街

大火翌日の4月18日、米軍によって空撮されたものと推察される。



灰じんと化した鳥取市街

左側の焼け残った建物は、五臓圓薬局

*1 動源温泉付近から出火する前に、裏手の空家から出火（ただちに鎮火）している。

*2 原因の一つとして蒸気機関車からの飛び火が疑われたが、確証は得られなかった。

百貨店1、映画館3など）で、被害総額は193億2,639万円（推定）に上るなど、戦後では国内最大級の火災となった。^{*3}

被害状況で特に目立つのは、住宅家屋と商業関係施設である。罹災世帯のうち大半を占めていたのが商店や工場などで、鳥取市の商工業に壊滅的な打撃を与えた。

焼失区域が広範に及んだのは、火元の火災が飛び火して16カ所^{*4}で新たな火災が発生し、それぞれ燃え広がったこともある。また、防火帯の役割を果たしていた袋川を越えたことで、智頭・鹿野街道の中心部を焼き、被害を大きくした。当時、袋川に沿って、昭和18（1943）年の鳥取大震災後に建てられた応急仮設住宅（バラック）が並んでいたことも影響した。

新町の富士銀行（現在の島根銀行付近）、二階町の五臓圓、西町の鳥取図書館はいずれも鉄筋コンクリート製で、猛火に耐えた建造物である。一方で、駅前通りの一部は、市民のバケツリレーにより、延焼を防ぐことができた。

復興の開始

西尾愛治知事は、火災の発生と同時に県庁内で善後策を協議し、災害救助法の規定に基づき、鳥取県災害救助隊及び災害救助対策本部を設置した。また、同本部から入江昶^{あきら}鳥取市長に対し、災害救助隊鳥取支隊の要請が行われ、

災害救助態勢が整った。

4月18日の午前0時、鳥取県からの要請に応じ、警察予備隊^{*5}米子部隊203名が鳥取駅に到着し、市内各所で救助活動を行った。政府内にも鳥取市大火災害対策本部が設置され、救護と復興対策についての協議が開始された。建設省には、本県出身の中田政美事務次官^{*6}、石破二郎計画局長が在職中であったが、相次いで来鳥し、早期復興に尽力した。

防火建築帯

復興都市計画にあたって、1）火災防止の役割を果たした土地区画整理、2）水量・水圧が十分な上水道の整備、3）消防活動を妨げないための街路整備が盛り込まれた。中でも若桜街道は、耐火建築促進法による防火建築帯設定の全国第一号の指定を受け、鉄筋コンクリート2・3階建ての近代的な商店街へと生まれ変わった。さらに、鳥取駅から県庁までの約1.3kmの通りを22mに拡幅し、災害に強い街づくりの建設が行われた。



復興した若桜街道（昭和30年代）

^{*3} 『鳥取市大火災誌（災害救護篇）』（鳥取県庁・鳥取市編、1953年刊）

^{*4} 「第四回 延焼等時線」（『昭和27年4月17日 鳥取大火と気象概報』、鳥取測候所）

^{*5} 警察予備隊は昭和25（1950）年10月に組織され、同27年10月には保安隊に改組された。

^{*6} 中田政美は、八頭郡八頭村（現八頭町）出身の官僚で、昭和27年10月に衆議院議員となった。